

女性社長比率は 10.6% 過去最高を更新

全国都道府県別、4 年連続で「徳島県」がトップ

四国地区・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/12/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、四国地区に本社が所在する企業の女性社長割合は 10.6% となり、10 年連続で上昇して過去最高を更新した。業界別では「不動産」が 22.0% でトップ。一方で、「建設」は 5.5% となり、全業界のなかで一番低かった。全国都道府県別では、「徳島県」が 12.3% でトップ。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンク高松支店は自社データベースをもとに、四国地区に本社が所在する約 4 万社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。

同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

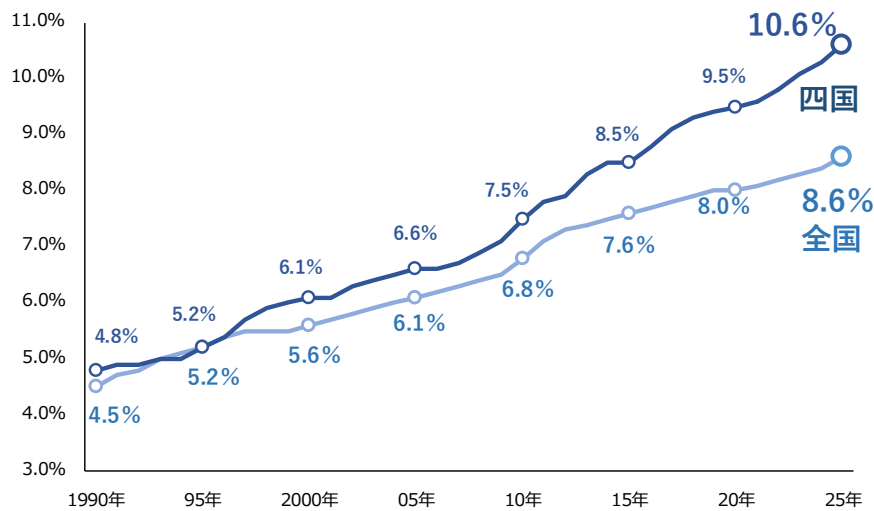
集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

女性社長の比率は 10.6%、過去最高を更新

2025 年 10 月時点で四国地区に本社が所在する企業の女性社長の比率は、前年比 0.3pt 増の 10.6%。10 年連続で増加し、3 年連続で二桁台を示すとともに、過去最高を更新した。

1990 年(35 年前)は 4.8%、2000 年(25 年前)は 6.1%、2010 年(15 年前)は 7.5%と、女性社長の比率は緩やかな上昇傾向で推移し、1990 年(35 年前)比では 5.8pt 上昇している。

女性社長比率(1990-2025 年)



	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2024年 (前年)	2025年	対35年前 増減	対前年 増減
	(%)					(pt)	
徳島県	6.4	7.8	9.0	12.1	12.3	5.9	0.2
香川県	4.3	5.9	7.3	10.5	11.0	6.7	0.5
高知県	5.1	6.5	8.4	10.1	10.4	5.3	0.3
愛媛県	4.1	5.1	6.5	9.1	9.6	5.5	0.5
四国	4.8	6.1	7.5	10.3	10.6	5.8	0.3
全国	4.5	5.6	6.8	8.4	8.6	4.1	0.2

業界別、「不動産」が 22.0%でトップ、唯一 2 割を超える

四国地区に本社が所在する女性社長の企業を業種別にみると、「不動産」が 22.0%でトップだった。次いで、「サービス」(15.9%)、「小売」(13.7%)など、「BtoC」が中心となっている業種が 10%以上で続いた。「建設」は 5.5%で、前年から 0.1pt 増加して 5 年連続の 5%台となったが、全業種のなかで唯一 6%を下回った。

また、35 年前(1990 年)と比べると、全業界で女性社長の比率は上昇した。なかでも「不動産」は 14.4pt 増、「サービス」は 10.2pt 増と 10%以上の伸びを示している。

業界別 女性社長比率

業種別	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	(%)	対35年前 増減	(pt) 対前年 増減
							2025年 現在		
建設	4.0	4.7	4.7	4.9	4.9	5.4	5.5	+1.5	+0.1
製造	3.2	4.1	5.2	5.9	6.8	7.7	7.6	+4.4	▲ 0.1
卸売	3.9	5.1	6.3	6.7	7.2	7.8	8.0	+4.1	+0.2
小売	8.0	9.0	10.7	11.1	12.1	13.5	13.7	+5.7	+0.2
運輸・通信	3.8	5.7	6.8	8.1	8.1	8.3	8.9	+5.1	+0.6
サービス	5.7	7.0	10.7	12.9	14.5	15.2	15.9	+10.2	+0.7
不動産	7.6	15.9	18.3	19.7	21.5	21.4	22.0	+14.4	+0.6
農林水産	2.3	3.3	7.1	7.2	7.4	7.5	8.1	+5.8	+0.6
鉱業	6.8	9.2	7.0	6.5	6.0	9.5	8.8	+2.0	▲ 0.7
金融・保険	4.8	3.0	9.0	9.3	7.8	8.9	8.0	+3.2	▲ 0.9

母数が20社以上ある業種を対象に、業種細分類別割合の上位10業種をみると、「保育所」が51.5%で前年から3.0pt上昇して最も高かった。次いで、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」(50.0%)、「化粧品小売業」(45.0%)、「身体障害者福祉事業」(40.0%)、「出版業」(39.3%)が続いた。総じて、育児や介護など家庭や生活に密着した業種のほか、美容など女性のニーズが高い業種で女性社長の比率が高くなっている。

一方、業種細分類別で下位10業種をみると、「一般製材業」(0.7%)を筆頭に、10業種中7業種が建設業や製造業であった。

業種細分類別 女性社長比率

業種細分類別 女性社長比率
(上位10業種)

順位	業種名	2024年	(%)	(pt)
			2025年	昨年比
1	保育所	48.5	51.5	+3.0
2	バー、キャバレー、ナイトクラブ	42.3	50.0	+7.7
3	化粧品小売業	41.7	45.0	+3.3
4	身体障害者福祉事業	37.5	40.0	+2.5
5	出版業	35.7	39.3	+3.6
6	医療に付帯するサービス業	45.5	39.1	▲ 6.4
7	老人福祉事業	37.2	38.1	+0.9
8	美容業	39.0	37.5	▲ 1.5
9	婦人・子供服小売業	34.4	35.9	+1.5
10	医薬品卸売業	35.9	35.0	▲ 0.9

業種細分類別 女性社長比率
(下位10業種)

順位	業種名	2024年	(%)	(pt)
			2025年	昨年比
1	一般製材業	0.6	0.7	+0.1
2	熱絶縁工事業	2.4	1.1	▲ 1.3
3	木製家具製造業	2.2	1.1	▲ 1.1
4	電気機械器具修理業		1.5	-
5	建築用金属製品製造業	1.7	1.6	▲ 0.1
6	板金工事業	2.0	1.8	▲ 0.2
7	自動車車体整備業	1.0	1.8	+0.8
8	冷暖房設備工事業	1.6	2.0	+0.4
9	荷役運搬設備製造業	6.0	2.0	▲ 4.0
10	家具・建具卸売業	1.9	2.1	+0.2

年代別、「60～64 歳」が 13.3%で最多

女性社長を年代別構成比でみると、「60～64 歳」が 13.3%で最も高かった。また、現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ移行する期間であり、「75 歳以上」でみると 23.9%となり、2020 年時点(19.0%)から 4.9pt 上昇するなど、社長の高齢化に歯止めがかかっていない。

女性社長の年代別構成比

※単位は%、()は全国比

年代別	1995年	2005年	2015年	2020年	2025年
30歳未満	0.4 (△0.1)	0.2 (△0.2)	0.3 (+0.0)	0.3 (+0.1)	0.2 (△0.1)
30-34歳	1.0 (△0.5)	0.9 (△0.6)	0.7 (△0.4)	1.1 (+0.2)	0.9 (+0.0)
35-39歳	2.7 (△0.6)	2.8 (△0.1)	2.7 (+0.0)	2.5 (+0.1)	2.2 (△0.1)
40-44歳	6.3 (+0.5)	3.9 (△1.6)	4.1 (△1.4)	4.4 (△0.2)	4.4 (△0.2)
45-49歳	15.9 (+1.9)	7.5 (△0.1)	7.3 (△0.5)	6.6 (△1.5)	7.5 (△0.1)
50-54歳	17.4 (+2.1)	13.1 (+1.4)	9.5 (△1.1)	10.1 (△0.2)	9.2 (△2.2)
55-59歳	13.6 (△2.8)	21.9 (+1.9)	12.1 (+0.0)	11.5 (△1.1)	12.4 (△0.6)
60-64歳	14.0 (△1.7)	17.7 (+0.9)	16.9 (+2.3)	13.4 (+0.4)	13.3 (△0.3)
65-69歳	13.7 (+1.7)	12.0 (△0.8)	19.3 (+0.9)	15.3 (+1.6)	13.0 (+0.5)
70-74歳	7.4 (△0.7)	7.8 (△1.8)	11.9 (+0.2)	15.9 (+0.2)	12.9 (+0.8)
75-79歳	4.4 (+0.3)	6.8 (+0.5)	7.5 (+0.1)	9.7 (+0.6)	12.9 (+1.5)
80歳以上	3.3 (+0.0)	5.3 (+0.3)	7.6 (△0.2)	9.3 (+0.0)	11.0 (+0.7)

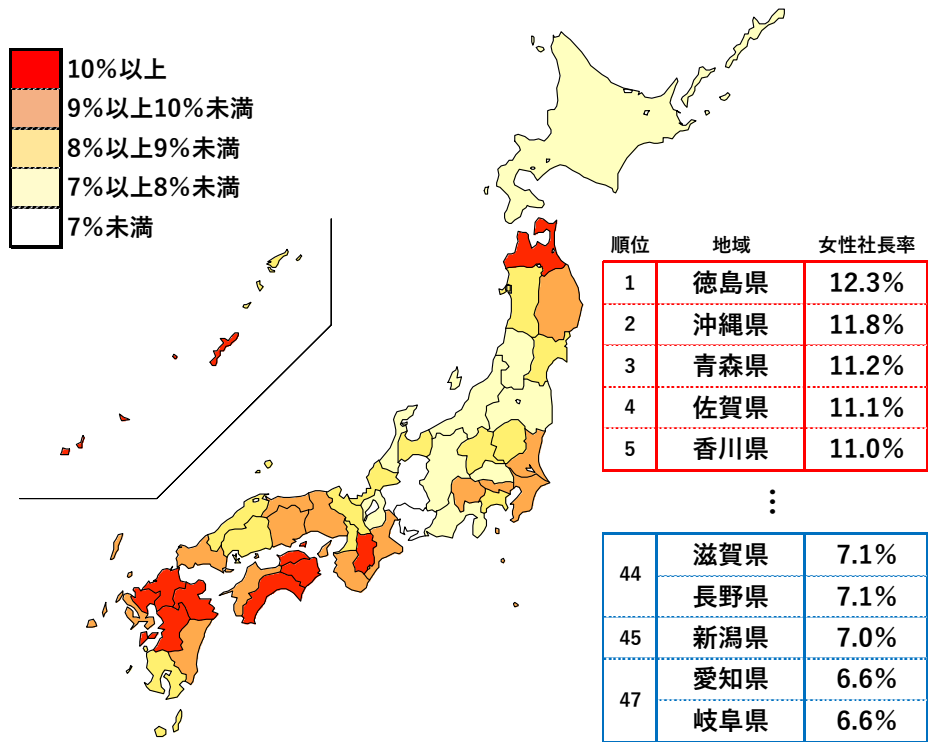
全国都道府県別、「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

女性社長の比率を四国 4 県別にみると、「徳島県」が 12.3%で最も高く、「香川県」(11.0%)、「高知県」(10.4%)、「愛媛県」(9.6%)と続き、いずれも「全国」(8.6%)を上回った。また、「徳島県」は 11 年連続、「高知県」は 5 年連続、「香川県」は 3 年連続で二桁台となった。

全国都道府県別では、「徳島県」が最も高かった。前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地区では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は 11.2%と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

女性社長比率 都道府県別



出身大学別、「松山大学」が 4 年連続でトップ

四国地区に本社が所在する女性社長の出身大学をみると、「松山大学」が前年と同数の 23 社となり、4 年連続でトップとなった。次いで、「松山東雲短期大学」「徳島文理大学」(各 21 社)、「徳島大学」(19 社)、「徳島文理大学短期大学部」(17 社)が続いた。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)				
1	松山大学	23	±0	(23)	11	四国大学短期大学部	7	±0 (7)
2	松山東雲短期大学	21	-1	(22)	12	武庫川女子大学短期大学部	6	-1 (7)
2	徳島文理大学	21	-1	(22)	12	四国学院大学	6	+1 (5)
4	徳島大学	19	+2	(17)	12	慶應義塾大学	6	±0 (6)
5	徳島文理大学短期大学部	17	±0	(17)	15	神戸女子大学	5	-1 (6)
6	香川大学	14	+5	(9)	15	関西学院大学	5	+1 (4)
7	四国大学	11	+2	(9)	15	京都女子大学	5	±0 (5)
7	早稲田大学	11	±0	(11)	15	東京女子大学	5	+1 (4)
7	日本大学	11	+1	(10)	15	共立女子大学	5	±0 (5)
10	愛媛大学	9	+3	(6)	15	青山学院大学	5	+1 (4)

※ () 内は2024年調査時点の人数

まとめ

四国地区に本社が所在する企業の女性社長の比率は 10.6%となり、10 年連続で増加して過去最高を更新したものの、依然として低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針 2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク高松支店が 2025 年 9 月に発表した「四国地区 女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、四国地区の企業における女性管理職の平均割合は前年から 1.0pt 上昇の 12.8%となり、比較可能な 2014 年以降で最高を更新した。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として 4 割弱を占めている。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長の比率を高めていくには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。

< 参考 > 四国地区 女性管理職の平均割合(規模別、主要 7 業界別)

